

「妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会 議論の整理」の概要

① 費用の見える化を前提とした標準的な出産費用の自己負担無償化と安全で質の高い周産期医療提供体制の確保の両立

- ・ 出産育児一時金の増額後も出産費用は年々上昇し、地域・施設間格差が大きい

令和5年度平均出産費用 全国 50.7万円
東京都 62.5万円 熊本県 38.9万円

- ・ 赤字産科診療所の割合増

- ・ 令和8年度を目途に、産科医療機関等の経営実態等にも十分配慮しながら標準的な出産費用の自己負担無償化に向けた具体的な制度設計を進める

出産に伴う診療・ケアやサービスには、医師等の専門的な判断に基づき実施されるものと、妊産婦が希望して選択するものがある ➡ 情報公開の徹底を含め、支援のあり方を検討
「標準」の内容、保険適用と窓口負担の関係、給付と負担のバランス等、さらに検討を深める

② 希望に応じた出産を行うことのできる環境の整備

- ・ 費用とサービスの関係が不明確
- ・ 出生場所は病院 54%、診療所 45%、助産所等 0.7%
- ・ 無痛分娩件数は13.8%(令和5年度)

- ・ 妊産婦が十分な情報に基づき、出産に関する自己決定・取捨選択ができる環境を整備(「出産なび」による見える化の推進)
- ・ 希望に応じ、助産所においても出産や産後ケアを安全に行える環境を整備
- ・ 希望する妊婦が安全な無痛分娩を選択できる環境を整備
(安全な提供体制の確保、リスクやデメリットも含めた正しい理解の促進等)

③ 妊娠期、産前・産後に関する支援等

妊婦健診の公費負担状況は改善傾向だが自治体によってばらつきあり

国が示す検査項目の自己負担がない自治体 65%
公費負担額 福島県 13.6万円 神奈川県 8.0万円

- ・ 妊産婦本位の切れ目のない支援体制を構築
- ・ 国が示す妊婦健診項目の自己負担がないよう、公費負担をさらに推進
- ・ 産後ケアの受け皿拡大、認知度向上、利用手続きの簡略化を進める

「妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会 議論の整理」の内容

①

費用の見える化を前提とした標準的な出産費用の自己負担無償化と安全で質の高い周産期医療提供体制の確保の両立

現状

- ・ 出産育児一時金の増額後も出産費用は年々上昇
令和4年度 48.2 ▶ 令和5年度 50.7 ▶ 令和6年度上半期 51.8 (万円)
- ・ 出産費用に地域間・施設間格差が大きい
東京都 62.5 熊本県 38.9 (万円)
- ・ 赤字産科診療所の割合増 (日本産婦人科医会調べ)
令和4年度 41.9% ▶ 令和5年度 42.4%

妊産婦等の声

「出産に伴う自己負担が少しでも減ることを望んでいる」
「1歳6か月までの子どもを持つ母親の約8割、父親の約6割が『日本は子どもを産み育てやすい社会だと思わない』と回答、理由は『経済的・金銭的な負担が大きい』が8割以上」

産科医療関係者の声

「急変時に迅速に対応できる体制を確立するために多くの人的・物的投資を行っている」
「保険化することで収入が落ちると考えている医療機関が多く、非常に不安感がある」
「妊婦の経済的負担の軽減は賛成だが、医療安全と産みやすい環境の確保が前提」

あるべき支援等の方向性

基本的な考え方

- ・ 出産に係る平均的な標準費用を全て賄えるようにし、実質的な負担を軽減
- ・ 周産期医療提供体制の確保に影響を与えないようにすることが検討の前提

令和8年度を目途に、産科医療機関等の経営実態等にも十分配慮しながら、標準的な出産費用の自己負担無償化に向けた具体的な制度設計を進める

検討の視点

- ・ 出産に伴う診療・ケアやサービスには、医師等の専門的な判断に基づき実施されるものと、妊産婦が希望して選択するものがある
➡ 選別や情報公開の徹底を含め、それぞれに対する支援のあり方を検討
- ・ 分娩取扱施設における医療提供等の実態や費用構造をさらに分析
- ・ 中長期的な我が国の周産期医療提供体制のあり方について、今後、医療計画等に関する検討の場において議論

今後の検討課題等 (検討会における主な意見等)

【標準的な出産費用の自己負担無償化の方策について】

- ・ 標準的な出産費用の「標準」とは何か具体的な整理が必要
- ・ 出産育児一時金のさらなる増額も考えられるのではないかと
- ・ 出産育児一時金の増額という手法には限界があり、別の方策を考える必要があるのではないかと
- ・ 保険適用とすることで妊婦の窓口負担がかえって増加することのないよう、自己負担割合や別途の負担軽減措置等も検討すべき
- ・ 既に保険適用されている異常分娩についても整理すべき

【給付と負担の関係について】

- ・ 給付範囲の標準化や保険料負担者の納得感に繋がる内容とすべき
- ・ 公費、保険料、自己負担のバランスをどう取っていくかが重要
- ・ 妊産婦の負担軽減と、医療機関の経営と、医療保険財政の安定とが三方良しとなる制度設計をしていくべき

【周産期医療提供体制の確保について】

- ・ 地域の周産期医療の確保は、国のインフラ整備に関わる問題である

「妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会 議論の整理」の内容

② 希望に応じた出産を行うことのできる環境の整備

* 分娩取扱施設における出産に係る費用構造の把握のための調査研究(速報値・全施設平均) **出産育児一時金の見直しを踏まえた出産費用の分析並びに産科医療機関等の適切な選択に資する情報提供の実施及び効果検証のための研究

現状

- 多くの施設で、お祝い膳やエステなどのサービスを妊婦が取捨選択できず、また、費用が入院料などに含まれ、個別に明示されていない*。

(サービスを妊産婦が選択可能な施設の割合)

お祝い膳	写真撮影	足形	エステ
3.3	13.0	3.3	7.1

(%)

(費用が入院料などに含まれている施設の割合)

お祝い膳	写真撮影	足形	エステ
88.1	71.1	78.4	77.7

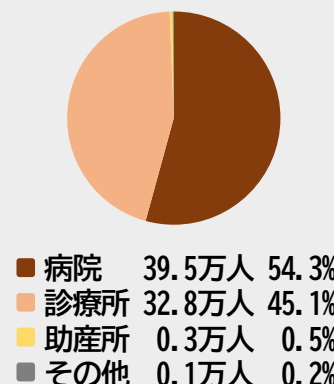
(%)

あなたにあった出産施設を探すサイト

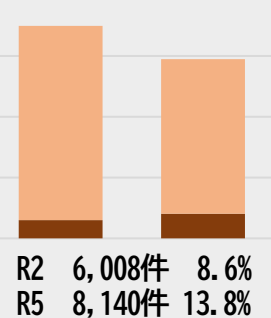
「出産なび」
へようこそ

- 施設ごとのサービス・費用を掲載
- 全国のほぼ全ての施設を網羅(掲載同意率99.9%)
- 妊産婦等から一定の評価**
「安心感を得られた」72%
「事前に費用のイメージがわく」77%

出生場所(令和5年)**



無痛分娩件数****



*** 人口動態統計

**** 医療施設調査(9月実績)

妊産婦等の声

「請求書が来るまで自分がいくら払うのか分からないまま退院の日を迎えた」

「病院のHPでは出産費用が分からなかった」

「現在妊娠5か月だが、出産に備えて何をどう準備すればいいかわからず、とても不安。SNSは正しい情報が確認するすべもなく、調べれば調べるほど沼にはまっていく感覚」

無痛分娩

- 希望する妊婦が安全な無痛分娩を選択できる環境の整備を進める(安全で質の高い提供体制の確保、リスクやデメリットも含めた正しい理解の促進等)

あるべき支援等の方向性

見える化の推進等

- 妊婦がサービス・費用に関する十分な情報に基づき、自己決定・取捨選択を行える環境を整備する
- 「出産なび」の情報・機能を充実し、妊娠前・妊娠初期の方等への周知広報に取り組む

助産所・助産師の活用

- 妊産婦の多様なニーズが尊重されることが重要。希望に応じ、助産所においても出産や産後ケアを安全に行える環境を整備する
- 新たな枠組みに助産所も位置付け、出産場所によらず妊産婦が十分な支援を受けられるようにする
- 妊産婦等への相談対応に助産師等の専門家等が果たす役割も大きく、活躍を促す環境を整備する

今後の検討課題等 (検討会における主な意見等)

- 標準化と質の向上のため、エビデンスに基づく産痛緩和ケアも含め保険適用すべきではないか
- 標準化の方法を検討すべき
- 地域間に提供体制の差があり、保険適用は慎重に検討すべきではないか
- 経済的理由で断念しないよう、何らかの負担軽減措置を設けるべき

「妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会 議論の整理」の内容

③ 妊娠期、産前・産後に関する支援等

現状

- ・ 妊婦健診の公費負担の実施状況は改善傾向
(妊婦1人当たり公費負担平均額)
令和5年度 108,481円 ▶ 令和6年度 109,730円
(国が示す検査項目の自己負担がない自治体数)
1,139 市区町村(全体の約65%) 平均112,534円
- ・ 自治体によって公費負担状況にばらつきあり
福島県 136,147円 神奈川県 80,159円

妊産婦等の声

- 「産後不安なときに相談できる特定の方がいたら安心だったのに、という細切れ感があった」
- 「妊娠が分かってから1～2か月で数万円がお財布から飛んでいった。最初の段階から大きな負担があったことで今後の出産や子育てに対する強い経済的不安を感じた」
- 「オプションの検査を不要と言えるだけの知識がなく、医療機関で言われれば受けてしまう」
- 「自治体の分かりにくいウェブサイトで、自分の条件に合う利用可能な産後ケア施設を、産後のもうろうとした意識の中で探さないといけない」

あるべき支援等の方向性

妊産婦本位の切れ目のない支援の充実

妊娠期から産後まで一貫して妊産婦を孤立させず、**妊産婦本位の切れ目のない支援体制**の構築を進める。

- ➡ 妊婦等包括相談支援事業・妊婦のための支援給付(令和7年4月から制度化)

妊婦健診の経済的負担の軽減

望ましい基準内の妊婦健診について、**妊婦に自己負担が発生しないよう、公費負担をさらに推進**する。

- ➡ 各自治体に公費助成の一層の充実を働きかけ
- ➡ 公費負担の状況の更なる見える化(令和7年度から新たに市町村ごとの公費負担状況を公表)
- ➡ 「出産なび」を通じた妊婦健診費用の予見可能性の向上

今後の検討課題等

(検討会における主な意見等)

- ・ 基準外の自費検査の費用が可視化され、妊婦が何に対してお金を払っているのかを分かるようにする必要がある
- ・ 施設の妊婦健診費用と自治体の補助額が分かれば、自分の持ち出し金額が事前に分かり安心感につながるのではないかと

産後ケア事業等の推進

必要な産婦が利用できるよう、**受け皿の拡大、認知度の向上、利用手続きの簡略化**を進める。

- ➡ 「地域子ども・子育て支援事業」として市町村で計画的に提供体制を整備
- ➡ 「出産なび」の活用も含めた分かりやすい情報提供

今後の検討課題等

(検討会における主な意見等)

- ・ 産後のメンタルケアや育児相談を気軽に受けやすい環境を整えるべき
- ・ オンライン上で手続きを完結できるようにする、申請から利用可能となるまでの日数を短縮するなど、手続面を改善するべき

「妊娠・出産・産後における妊産婦等の支援策等に関する検討会」の議論の経過

検討会では、医療関係者や医療保険者、被保険者の立場の者、自治体関係者、学識経験者に加え、妊産婦の当事者やその声を伝える立場の者の参画を得て、10回にわたり、多様な観点から議論を行った。

また、複数名の妊産婦のヒアリング、全国からの合計回答者数17,000名を超える複数のオンラインでの妊産婦等アンケート調査の結果報告や、産科医療関係者、医療保険者、地方自治体関係者等からのヒアリングを実施し、様々な当事者の意見を丁寧に伺った。

同時に、出産費用等の見える化の効果分析や、分娩取扱施設における出産等の費用構造等の実態調査のデータも活用して議論を行った。

構成員

◎:座長 ○:副座長（五十音順、敬称略）

全国衛生部長会会長/高知県理事(保健医療担当)	家保 英隆
奈良県立医科大学教授	今村 知明
公益社団法人日本看護協会 常任理事	井本 寛子
公益社団法人日本産科婦人科学会 常務理事	亀井 良政
健康保険組合連合会 会長代理	佐野 雅宏
三重県鈴鹿市長	末松 則子
公益社団法人日本助産師会 会長 (※2025年2月16日付で交代)	高田 昌代
日本大学医学部 主任教授	中根 直子
◎ 東京大学大学院法学政治学研究科 教授	田倉 智之
広島県府中町長	田邊 國昭
株式会社ベネッセエデュケーションたまごクラブ前編集長	寺尾 光司
特定非営利活動法人manma 理事	中西 和代
公益社団法人日本医師会 常任理事	新居 日南恵
一般社団法人日本周産期・新生児医学会 理事	濱口 欣也
公益社団法人日本産婦人科医会 副会長	細野 茂春
日本労働組合総連合会生活福祉局 次長	前田 津紀夫
○ 国立研究開発法人国立成育医療研究センター 成育こどもシンクタンク 副所長	松野 奈津子
株式会社赤ちゃん本舗コミュニティデザイン統括部長	山縣 然太郎
	李 輝淳

※その他、参考人として、(公社)日本産婦人科医会会長 石渡勇氏、
(公社)日本小児科医会会長 伊藤隆一氏、(一社)日本助産学会理事長
片岡弥恵子氏、(一社)全国妊娠SOSネットワーク代表理事 佐藤拓代氏、
(公社)日本産婦人科医会常務理事 宮崎亮一郎氏 等が出席

開催状況

事務局：厚生労働省 保険局、医政局、こども家庭庁 成育局

第1回 2024年6月26日

- (1)検討会の設置について
- (2)妊産婦等の支援策等をめぐる現状
- (3)実態調査について

第2回 2024年8月1日

- (1)周産期医療や母子保健事業の提供側のヒアリング

第3回 2024年8月21日

- (1)妊産婦の当事者のヒアリング
- (2)妊産婦の声を伝える者のヒアリング

第4回 2024年9月11日

- (1)医療保険者・医療提供側等のヒアリング
- (2)自治体のヒアリング

第5回 2024年11月13日

- (1)出産費用の見える化等の効果検証
- (2)ヒアリング

第6回 2024年12月11日

- (1)今後の議論の進め方等について
- (2)「出産なび」について

第7回 2025年2月5日

- (1)これまでの議論を踏まえた検討の方向性
- (2)「出産なび」について

第8回 2025年3月19日

- (1)希望に応じた出産を行うための環境整備
- (2)出産に係る妊婦の経済的負担の軽減等

第9回 2025年4月16日

- (1)分娩取扱施設における出産に係る費用構造の把握のための調査研究について
- (2)出産に係る妊婦の経済的負担の軽減等

第10回 2025年5月14日

- (1)議論の整理(案)について

ヒアリング

- ・(公社)日本産婦人科医会
- ・(公社)日本産科婦人科学会
- ・(一社)日本周産期・新生児医学会
- ・(公社)日本看護協会
- ・(公社)日本助産師会
- ・(一社)日本産科麻酔学会
- ・(公社)日本小児科医会

- ・妊産婦の当事者(3名)
- ・株式会社赤ちゃん本舗
《アチャホンポ ユーザーの声》
- ・株式会社ベネッセコーポレーション
《たまひよ妊娠・出産白書》
- ・(一社)全国妊娠SOSネットワーク
《子どもと家族のための
緊急提言プロジェクトアンケート》
- ・コネヒト株式会社
《ママリ ユーザーの声》
- ・静岡大学教授 白井千晶氏
《お産を女性の手に取り戻すネットワークアンケート》
- ・健康保険組合連合会
- ・全国衛生部長会
- ・三重県鈴鹿市
- ・広島県府中町
- ・東京大学大学院講師
小暮かおり氏
- ・井上法律事務所所長
井上清成氏
- ・前田産科婦人科医院理事長
前田津紀夫氏